

国立国会図書館所蔵  
昭和前期刊行図書デジタル版集成  
〔社会科学部門〕

北 原 聡

わが国唯一の国立図書館として昭和23年に設立された国会図書館の蔵書は、和漢書512万冊、洋書215万冊、計727万冊におよび、国内最大の規模を有している。これらの蔵書は、明治初年以來の継続的な収書活動のうえに成立しており、同館の前身である帝国図書館および帝国議会付属の図書館は、国会図書館へ統合される時点で、それぞれ、和書92万冊、洋書15万冊、和書13万冊、洋書4万冊を所蔵していた。戦前期に収集された図書は、戦後の国会図書館発展の基盤として、同館蔵書のなかで重要な位置をしめるといえよう。

本資料は、国会図書館の蔵書のうち、昭和元年から昭和24年まで（昭和戦前期および占領初期）に刊行された社会科学分野の団体、個人著作物3万8千件、5万冊あまりをデジタル化（CD-R版）したものである。団体著作物、個人著作物ともに10の部門に分かれており、社会科学一般（団体著作物320件、個人著作物1,281件）、政治（団体著作物2,297件、個人著作物3,396件）、法律（団体著作物1,111件、個人著作物3,064件）、経済（団体著作物2,740件、個人著作物4,417件）、財政（団体著作物656件、個人著作物490件）、統計（団体著作物1,092件、個人著作物287件）、社会（団体著作物2,048件、個人著作物2,330件）、教育（団体著作物3,385件、個人著作物5,390件）、風俗・習慣（団体著作物139件、個人著作物916件）、国防・軍事（団体著作物833件、個人著作物1,226件）から構成される。

昭和戦前期に刊行された図書は、その重要性にもかかわらず、公共図書館や大学図書館に所蔵されていないことが多く、帝国図書館旧蔵図書である本資料は、コレクションの網羅性という点で第一級の価値を有している。また、これらの図書には、紙や印刷の劣化から閲覧が制限され、研究者が目にするのでできなかった資料や、未整理のまま保存されてきたため、デジタル化によって初めて公開される資

料が多数含まれており、この点が、本資料の大きな特色となっている。初公開資料は、出版物に対する検閲により発禁となった図書、パンフレット、内部資料から構成される。発禁図書は帝国図書館と内務省に保管され、このうち、内務省保管分は終戦に伴い米軍に接收され、サンフランシスコ講和条約締結後、国会図書館へ返却された。いっぽう、パンフレットは、政治、経済、社会問題の啓蒙、宣伝のために作成された政治性の強い出版物であり、内部資料は、官庁や各種団体が内部向けに作成、配布したものである。これらの図書は学術的、歴史的に高い価値を有しており、社会科学分野の歴史研究にとって不可欠の資料となろう。そして、現代の社会を考察する上でもさまざまな示唆を与えうるとされる。

今回、本学図書館に所蔵されたのは、団体著作物の政治、法律、経済、財政、統計、風俗・習慣、国防・軍事部門、および個人著作物の社会、風俗・習慣部門の計9部門である。各部門の分類・内容は以下のとおりである。

団体著作物の政治部門：政治一般（160件）、政治学・政治思想（19件）、政治史・政治事情・地政学（194件）、国家・政体（7件）、議会・選挙（243件）、政党・政治結社（120件）、政治運動・民族問題（44件）、行政（630件）、地方自治・地方行政（577件）、外交・国際問題（303件）。

法律部門：法律・法令集（242件）、法律学・法哲学（9件）、法制史（46件）、憲法・行政法（66件）、民法・私法（103件）、商法（79件）、刑法・刑事学（131件）、司法制度・訴訟手続法（160件）、諸法（141件）、国際法（134件）。

経済部門：経済一般（304件）、経済学・経済思想（11件）、経済史・経済事情（483件）、経済政策・経済体制・戦時経済・資本主義（261件）、人口・移住民（249件）、経営学・経営管理・産業・組合（448件）、景気・恐慌（31件）、貨幣・通貨・物価・イン

フレーション(286件) 金融・銀行・信託(509件) 保険(158件)。

財政部門：財政・財政学・財政史・財政事情・財政政策・財務行政・予算・決算(151件) 租税・関税・公債・官業・専売(379件) 地方財政(126件)。

統計部門：統計一般(33件) 日本(773件) 外国(81件) 人口統計・国勢調査(205件)。

風俗・習慣部門：風俗・習慣・民俗学・風俗史・民族誌(18件) 衣食住・社会風習(28件) 祭礼・年中行事・冠婚葬祭・礼儀作法・社交(44件) 伝説・民話・民謡(34件) 民族学(15件)。

国防・軍事部門：国防・軍事一般(115件) 軍備・軍事行政(143件) 国防史・軍事事情(44件) 戦争・戦略・戦術(78件) 軍事医学・兵食・軍需品・軍用動物(25件) 陸軍(247件) 海軍(109件) 空軍・防空(71件) 古代兵法(1件)。

個人著作物の社会部門：社会一般・社会学(185件) 社会史・社会組織(84件) 社会思想・社会主義・社会政策・社会保障(449件) 社会保険(109件) 生活問題(88件) 労働問題(621件) 婦人問題・性問題(359件) 階級問題・社会的団体(133件) 社会病理・社会事業・災害(302件)。

風俗・習慣部門：風俗・習慣・民俗学・風俗史・民族誌(273件) 衣食住・社会風習(172件) 祭礼・年中行事・冠婚葬祭・礼儀作法・社交(177件)。

伝説・民話・民謡(199件) 民族学(95件)。

こうした図書のうち、政治および経済部門の初公開資料をみると、政党、国策機関、産業団体などが発行したパンフレットが大半をしめている。主要な発行団体としては、政治部門では、国策研究会、昭和研究会、東方会、帝国在郷軍人会、黒竜会、社会大衆党、政友会、民政党、日本共産党、日本労農党、大政翼賛会、内閣情報部、満州青年同盟、内務省、南洋協会、満鉄東亜経済調査局、東亜研究所などが、経済部門では、国策研究会、昭和研究会、実業同志会、日本経済連盟、重要産業協議会、全国産業団体連合会、産業組合中央会、人口問題研究会、協調会、国民貯蓄組合、全国金融統制会、商工組合中央金庫、国策産業協会、職業協会などがあげられる。パンフレットのテーマとしては、政治部門では、議会報告、天皇機関説、内閣批判、対支政策、ロンドン軍縮会議、斎藤反軍演説、軍部・政党対立、国際連盟脱退、対英米ソ戦争、南進論などが、経済部門では、経済統制、金解禁、企業合同、産業組合、財閥、井上財政、高橋財政、馬場財政、日満経済ブロックなどがあげられる。こうしたパンフレットの内容が、当時の世相を色濃く反映していることはいうまでもない。本資料を読み解くことは、各分野の研究の進展につながるだけでなく、昭和戦前期という激動の時代を追体験することにもなるだろう。



